

事務事業マネジメントシート(平成24年度実績と平成25年度計画)

平成26年 1月10日更新

事務事業名	地球温暖化防止実行計画書策定・運営事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革プラン関連		
総合計画	政策	2	緑豊かな環境と共生するまちづくり			所属部	総務部	課長名	中村 誓丞
体系	施策	7	地球温暖化防止対策の推進			所属課	総務課	担当者名	岐部 則夫
	基本事業	19	地球温暖化防止活動の促進			所属班	総務・男女共同参画班	(内線)	1216
予算科目	会計一般	2	1	1	10183	法根拠	地球温暖化対策の推進に関する法律(第20条、21条)	成果優先度評価結果	⑩
								コスト削減優先度評価結果	⑥
終了、開始年度	<input type="checkbox"/> 24年度で終了 <input type="checkbox"/> 24年度から開始				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返(開始年度 18 年度) <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 ( ~ 年度)			

★事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)

【事業の内容】 (開始した背景・きっかけ・今後の状況変化を含む)	平成11年4月に地球温暖化防止対策の推進に関する法律が施行され、各市町村地球温暖化防止行動実行計画の策定が義務付けられた。旧西合志町が平成14年3月、旧合志町が平成16年3月に地球温暖化防止実行計画書を策定し、取り組んできた。平成18年2月に両町が合併したので本計画を新たに策定するため開始した。平成18~20年度にかけ事業所の施設の状況を確認し、地球温暖化防止実行計画書の取り組み内容を協議し、H21年2月10日合志市地球温暖化防止実行計画書を策定した。計画は、平成21年度から25年度までの5年間を目的目標期間と定め、環境保全活動を取り組めます。計画の推進及び進行管理については、環境マネジメントシステムにより自主的に進めてきた。5年後の削減目標は平成19年度対比△6%となっている。取り組みは、計画策定の前年度(平成19年度)各対象施設の燃料等エネルギー使用量をCO2に換算し、その数値を基準として計画年度ごとのCO2換算数値との比較を行い、温室効果ガス排出削減目標の達成状況を確認した。また、環境保全活動の実施状況調査を行い、毎年度の取組み計画を見直し、実施した。
【業務の流れ】	4月に、前年度の各施設の温室効果ガス(CO2)総排出量及び前年度の取組み活動の実施状況を調査した。5月に、前年度の数値と実績評価を行い、6月に、新年度の計画検討を行い決定した。7月から新年度の取組み活動を実施する。10月に、前期取組み活動の実施調査を行う。住民啓発と職員の意識向上のため今年度も西合志庁舎の壁面緑化を行なった。東北大震災の影響での計画停電の実施の可能性があったため、期間中に住民周知とともに各課での計画停電時の対応及び夏季節電対策を講じた。
【主な予算費目】	8報償費、11需用費1消耗品費、
【意見や要望】	特になし
関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか?	

1 現状把握の部(DO、PLAN)

(1) 事務事業の目的と指標	新規・拡充区分
① 手段(主な活動) 24年度実績(24年度に行った主な活動)(DO)	25年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN)
5月 前年度の各施設の温室効果ガス(CO2)総排出量の調査を実施した。6月 前年度温室効果ガス(CO2)の総排出量をまとめた。全年度温室効果ガス(CO2)排出量の実績報告、当年度計画の取組みについて周知を行った。また、啓発のための壁面緑化の実施をした。平成24年度夏季は電力不足のため計画停電が実施される可能性があったので、各課で対策マニュアルを作成させた。	地球温暖化防止実行計画の温室効果ガス削減の取組み及び地球温暖化対策地方公共団体実行計画(事務事業編)の策定※H20年6月に「地球温暖化対策の推進に関する法律」が改正され地方公共団体に対し「地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)」の策定(環境衛生課担当)と「(事務事業編)の策定(市長部局その他2部局担当)の策定が義務付けられた。
① 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	(単位) 予算の主な増減の理由
→ ア: 会議回数	回
イ: 調査回数	回
② 対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等	② 対象指標(対象の大きさを表す指標)
地球温暖化防止実行計画書平成21年度から実行計画書の温室効果ガス削減目標	(単位) ア: 計画書の数 個
	イ: 温室効果ガス削減目標数値 %
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)	③ 成果指標(意図の達成度を表す指標)
同実行計画の課題方向が一つになっている。	(単位) ア: 課題の周知率 %
	イ: 温室効果ガス削減実績比率 %
*③成果指標設定の理由と25年度目標値設定の根拠	
実行計画の課題及び最新の取り組み内容等を全職員で共有するため研修教育を行う必要がある。また、地球温暖化防止実行計画書の基準年度との各年度の達成状況を比較するための数値目標とした。	
総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0	

(2) 各指標・総事業費の推移		単位	22年度 実績(決算)	23年度 実績(決算)	24年度 目標(当初予算)	24年度 実績(決算)	25年度 目標(当初予算)	26年度 予定	27年度 見込	28年度 見込	
① 活動指標	ア 回		4	1	4	1	3	3	3	3	
	イ 回		1	1	1	1	1	1	1	1	
② 対象指標	ア 個		0	0	0	0	1	0	0	0	
	イ %		0	55.6	△1.2	△10.2	△1.2	△1.2	△1.2	△1.2	
③ 成果指標	ア %		100	100	100	100	100	100	100	100	
	イ %		0	155.6	95.2	65.37	94	94	94	94	
投資 入 費 量	財源内訳	国庫支出金	千円								
		都道府県支出金	千円								
		地方債	千円								
		その他	千円								
		繰入金	千円								
	(A) 事業費計	一般財源	千円	3	18	19	20	17	17	17	17
		(A)のうち指定経費	千円	3	18	19	20	17	17	17	17
		(A)のうち時間外、特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	(B) 人件費計	正規職員従事人数	人	9	10	10	10	10	10	10	10
		延べ業務時間	時間	43	204	200	207	200	200	200	200
トータルコスト(A)+(B)		千円	180	841	826	862	824	824	824	17	

事務事業名	地球温暖化防止実行計画書策定・運営事業	所属部	総務部	所属課	総務課
-------	---------------------	-----	-----	-----	-----

## 2 評価の部 (SEE)

\*原則は24年度の事後評価、ただし複数年度事業は24年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	①24年度目標達成度評価 事務事業の当年度実績は当年度目標値を達成したか、未達成の場合その原因は？	<input type="checkbox"/> 達成した 実行計画書の基準年度 (H19) と次年度以降の実績により達成状況を見る。	<input checked="" type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因】
	②25年度目標達成見込み 事務事業の次年度目標値に対して次年度の見込みはついているのか？	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり⇒【理由】 基準年度 (H19) の数値まで削減していきたい。平成24年度より両庁舎の空調を改修することにより、数値の削減が見込まれる。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策】
有効性評価	③成果の向上余地 次年度以降にこの事務事業の成果を向上させる余地はあるか？成果が頭打ちになっていないか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 年度ごとに計画書の見直しを行うので成果の向上の余地はある。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性 目的を達成するには、この事務事業以外他に方法はないか？類似事業との統廃合ができるか？類似事業との連携を図ることにより、成果の向上が期待できるか？	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由】 類似する目的の事務事業が他にない。	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由】
効率性評価	⑤事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 管理者講習会及び壁面緑化に係る費用であり、必要最小限度の予算としている。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
	⑥人件費 (延べ業務時間) の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 事務量としては、環境マネジメントで年度ごとに計画書を見直すこととしているので、計画書策定時と同じ事務量が発生する。また、温対法の改正に伴う「地球温暖化対策地方公共団体実行計画 (事務事業編)」の策定が5年ごとにある。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 関係法に基づく、地球温暖化防止対策の実施事業であり、市民への模範となる事業であるので、公平公正であると考え。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】
役割分担評価	⑧行政の役割分担の適正化 事業事務のやり方や手段においてこれまでの行政、市が行ってきた範囲を住民や地域・団体に移行できないか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 本事業については、地方公共団体に義務付けられた事業であるため住民や地域に移行できない。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由】

## 3 評価結果の総括 (SEE) ※事務事業全体の振り返り、成果及び反省点等を記入

成果指標の温室効果ガス削減実績比率については、平成22年度は対前年度比156.2%、23年度が対前年度比66.9%、平成24年度が94.6%となった。

## 4 今後の方向性 (事務事業担当課案) (PLAN)

(1) 今後の事業の方向性 (改革改善案)・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善 (有効性改善)  
事業のやり方改善 (効率性改善) 事業のやり方改善 (公平性改善)  
現状維持 (従来通りで特に改革改善をしない)

(2) 改革・改善による期待成果  
(廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト		
		削減	維持	増加
成果	向上			
	維持		○	
	低下			

(3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題 (壁) とその解決策